

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第38期（決算日2022年2月21日）

作成対象期間（2021年2月23日～2022年2月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日から2024年2月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期(2018年 2 月21日)	15, 914	450	20. 4	1, 761. 61	13. 2	98. 0	—	10, 344
35期(2019年 2 月21日)	13, 988	200	△ 10. 8	1, 613. 50	△ 8. 4	98. 0	—	8, 589
36期(2020年 2 月21日)	17, 484	620	29. 4	1, 674. 00	3. 7	98. 3	—	9, 824
37期(2021年 2 月22日)	25, 917	1, 060	54. 3	1, 938. 35	15. 8	98. 6	—	14, 662
38期(2022年 2 月21日)	23, 703	740	△ 5. 7	1, 910. 68	△ 1. 4	98. 9	—	16, 082

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

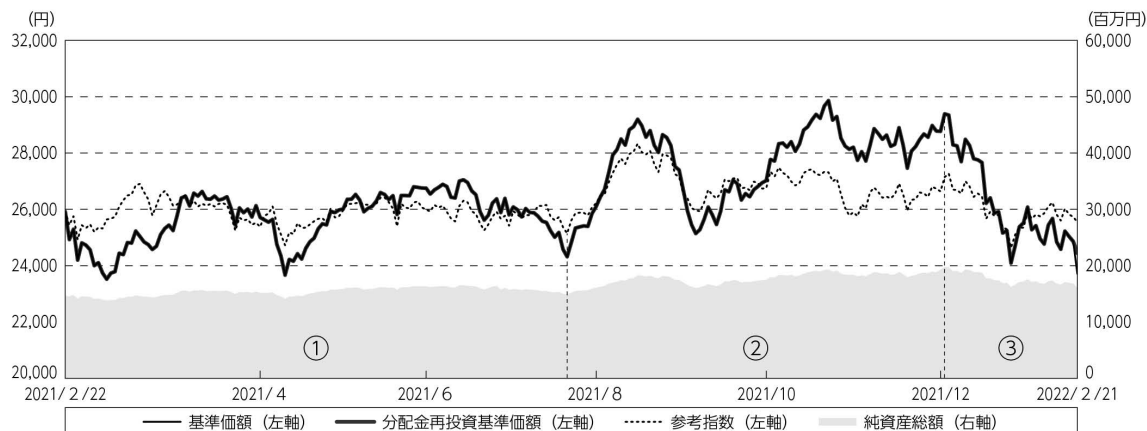
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 2 月22日	円 25, 917	% —	1, 938. 35	% —	% 98. 6
2 月末	24, 200	△ 6. 6	1, 864. 49	△ 3. 8	98. 1
3 月末	25, 247	△ 2. 6	1, 954. 00	0. 8	98. 4
4 月末	25, 711	△ 0. 8	1, 898. 24	△ 2. 1	98. 7
5 月末	25, 884	△ 0. 1	1, 922. 98	△ 0. 8	98. 7
6 月末	26, 752	3. 2	1, 943. 57	0. 3	98. 9
7 月末	25, 806	△ 0. 4	1, 901. 08	△ 1. 9	98. 3
8 月末	26, 104	0. 7	1, 960. 70	1. 2	98. 1
9 月末	27, 396	5. 7	2, 030. 16	4. 7	97. 7
10月末	27, 024	4. 3	2, 001. 18	3. 2	98. 2
11月末	28, 135	8. 6	1, 928. 35	△ 0. 5	98. 7
12月末	28, 772	11. 0	1, 992. 33	2. 8	99. 2
2022年 1 月末	25, 379	△ 2. 1	1, 895. 93	△ 2. 2	99. 1
(期 末) 2022年 2 月21日	円 24, 443	% △ 5. 7	1, 910. 68	% △ 1. 4	% 98. 9

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：25,917円

期 末：23,703円（既払分配金（税込み）：740円）

騰落率：△5.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年2月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2021年2月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.7%の下落

基準価額は、期首25,917円から期末24,443円（分配金込み）に1,474円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

（下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。

（上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

（下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

- (上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- (上昇) 世界的なIT投資の拡大を受けて、半導体や半導体製造装置の需要が拡大したこと。
- (下落) 国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- (下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

②の局面（8月下旬～1月上旬）

- (上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- (下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (上昇) 半導体関連製品の需要好調を受けて、半導体関連株の業績見通しの上方修正が相次いだこと。
- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- (上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

③の局面（1月上旬～期末）

- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、特に2021年に値上がりした半導体関連株を中心に利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。

○投資環境

期首から8月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったことなどから上昇しましたが、その後は米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し、米国株式市場が大きく下落したことなどから国内株式市場も下落に転じました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどから再び上昇しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇しましたが、米国政府の債務上限問題や

中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどを受けて下落に転じました。2022年1月以降も、FRBによる早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や、情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、新光電気工業、日立製作所などの企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 日立製作所、ローム、新光電気工業、ソフトバンクグループ、富士フイルムホールディングスなどの組入比率を引き上げました。
- (3) アドバンテスト、任天堂、村田製作所、HOYA、ディスコなどの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－1.4%となったのに対して、基準価額は－5.7%となりました。

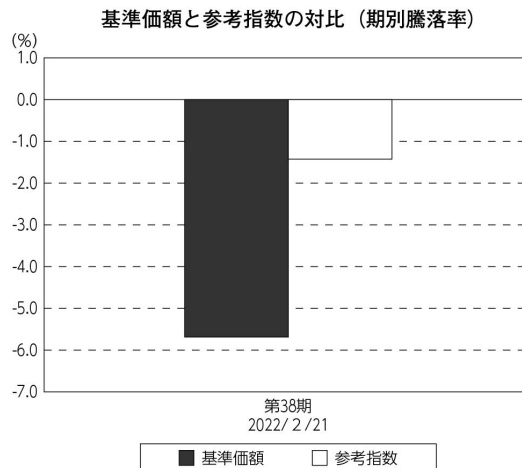
（主なプラス要因）

市場平均よりも多めに保有していた新光電気工業、日立製作所、レーザーテック、東京エレクトロン、日本電子が市場平均よりも値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

市場平均よりも多めに保有していたジーエス・ユアサ コーポレーション、任天堂、TDK、村田製作所が値下がりしたこと

非保有だったトヨタ自動車市場平均よりも値上がりしたこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

（１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり740円とさせていただきます。

（２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第38期
	2021年２月23日～ 2022年２月21日
当期分配金 （対基準価額比率）	740 3.027%
当期の収益	—
当期の収益以外	740
翌期繰越分配対象額	18,463

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、伸び率は鈍化する可能性が高まっていますが堅調な成長が続くとみています。2021年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+6.9%となり、前期の同+2.3%から加速しました。課題であった「供給制約」に対して在庫投資の寄与度が+4.9%となっており、サプライチェーン改善の動きが進みつつあります。ただし、2022年1－3月期については、オミクロン株の流行による新型コロナウイルス感染者数の増加がサービス消費の重石になる可能性もあり、2月17日時点のアトランタ連銀の「GDP Now」では1－3月期の成長率は前期比年率+1.3%にとどまるとの推計となっています。2022年1月の消費者物価指数（除く食品・エネルギー）は前年同月比+6.0%となり、前月から一段と上昇しました。また、FRBは1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において3月FOMCでの利上げ開始を示唆しました。当社では、夏頃まではインフレへの警戒感から3回程度の利上げとバランスシート縮小を決定すると予想していますが、年終盤にはインフレ警戒感がある程度緩和するとみています。当社では米国の2022年の実質GDP成長率は前年比+3.2%と予想しています。
- (2) 日本経済は、足元でオミクロン株流行の影響を受けていますが回復基調にあるとみています。年明け以降のオミクロン株による新型コロナウイルスの新規感染者数急増を受けて、全国各地で「まん延防止等重点措置」が実施されており、前年後半に回復が見られていたサービス消費は再び低調になる可能性が高まっています。ただし、今後ワクチン接種の加速などもあり感染拡大収束後には個人消費は堅調に推移するとみています。2022年1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比+0.2%と落ち着いていますが、今春以降は前年の携帯電話料金引き下げの影響がなくなることから1%台半ば程度に高まる可能性があります。FRBが金融引き締め局面に入らる中で日銀の金融政策調整についても注目が高まっています。黒田日銀総裁は1月の金融政策決定会合後の会見で「利上げについての議論は全くしていない」旨の発言を述べ、現行の金融政策の維持を強調しました。基本シナリオとしては現行維持を見込むものの、2023年4月の黒田総裁の任期満了を控えて日銀の金融政策変更を巡る動きには注意が必要です。当社では日本の2022年の実質GDP成長率は前年比+3.2%と予想しています。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。具体的には、クラウドやサーバー、5G（第5世代移動通信システム）などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器（ハード）とデータ（ソフト）の双方の増加を受けてIoT（モノのインターネット）社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。
- (4) 現在、ウクライナ情勢の悪化や金利上昇懸念が株価の下押し圧力となっています。ウクライナ情勢の今後の予測は非常に困難ですが、過去の軍事衝突などの歴史から考えると長期的な全面戦争にならなければ、長い目で見た投資機会ともなりうると考えています。また、金利上昇懸念については、当ファンドが主な投資対象とする日本の電機業界や情報通信業界の企業業績は総じて好調であり、外部環境が落ち着きを取り戻してくれば見直し余地は大きいと考えています。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信業を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを継続してまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行なってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行ないたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 411	% 1.558	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(121)	(0.461)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(260)	(0.987)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(29)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.059)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	427	1.620	
期中の平均基準価額は、26,367円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

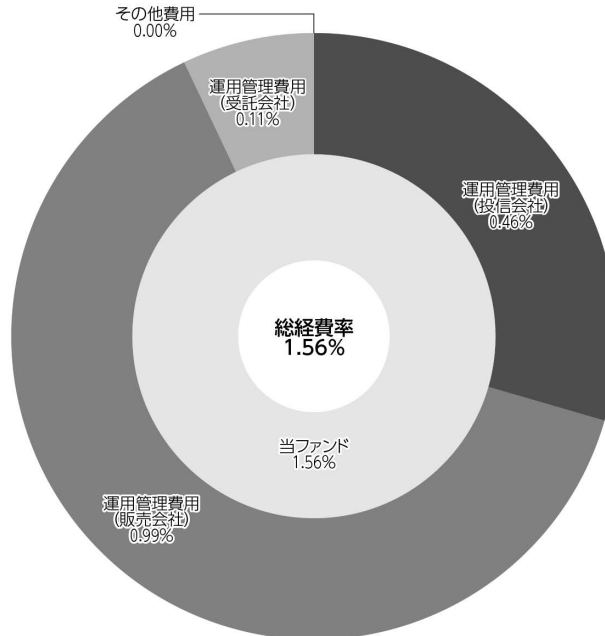
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,961	千円 9,484,285	千株 1,312	千円 6,936,394

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,420,680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,234,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,484	百万円 2,203	% 23.2	百万円 6,936	百万円 779	% 11.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,659千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,462千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (4.6%)			
日本ゼオン	136.5	—	—
トリケミカル研究所	35	—	—
富士フイルムホールディングス	24.1	80.6	606,998
メック	43.1	45.7	130,656
日東電工	16.1	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
MARUWA	13.9	10.7	152,903
非鉄金属 (2.0%)			
古河電気工業	—	129	309,858
金属製品 (—%)			
SUMCO	70.5	—	—
機械 (5.3%)			
ツガミ	112.2	—	—
ソディック	116.5	—	—
N I T T O K U	25.5	43.9	108,784
ディスコ	14.4	—	—
住友重機械工業	—	73	200,531
サムコ	39.2	63.2	145,233
CKD	—	102.9	207,858
THK	—	68.4	184,953
電気機器 (70.2%)			
イビデン	28.5	66.3	360,672
ミネベアミツミ	127.5	300.4	755,806
日立製作所	—	248.5	1,493,236
安川電機	48.2	50	233,250
ジーエス・ユアサ コーポレーション	282	304	728,080
アルパック	40.5	37	214,600
アンリツ	168.6	—	—
ソニーグループ	112	114	1,355,460
TDK	13.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スミダコーポレーション	—	200.4	168,135
アドバンテスト	119.5	49	459,620
レーザーテック	21	15.5	328,135
日本電子	31.2	36.9	240,219
ローム	—	104.3	960,603
新光電気工業	283.9	321	1,526,355
太陽誘電	154.6	178.2	917,730
村田製作所	108.4	74.7	592,968
東京エレクトロン	12.7	15	827,100
精密機器 (1.8%)			
島津製作所	120.1	72	289,440
HOYA	40.4	—	—
その他製品 (4.3%)			
任天堂	17.1	11.5	675,855
情報・通信業 (8.4%)			
S B テクノロジー	78.3	84.9	213,693
オービックビジネスコンサルタント	20.3	30.8	127,974
電通国際情報サービス	45.9	—	—
東映アニメーション	18	9.4	93,718
アルゴグラフィックス	47.2	58.4	185,420
ソフトバンクグループ	21.9	140	722,400
卸売業 (1.4%)			
サンリオ	—	89.1	216,245
不動産業 (1.0%)			
S R E ホールディングス	16.9	45.6	163,704
合 計	株 数 ・ 金 額	2,625	3,274
	銘柄数<比率>	37	34
			<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,898,197	% 95.0
コール・ローン等、その他	831,884	5.0
投資信託財産総額	16,730,081	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,730,081,081
コール・ローン等	824,135,081
株式(評価額)	15,898,197,400
未収配当金	7,748,600
(B) 負債	647,738,277
未払金	4,956,305
未払収益分配金	502,080,616
未払解約金	997,180
未払信託報酬	139,410,954
未払利息	500
その他未払費用	292,722
(C) 純資産総額(A－B)	16,082,342,804
元本	6,784,873,197
次期繰越損益金	9,297,469,607
(D) 受益権総口数	6,784,873,197口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,703円

(注) 期首元本額は5,657,538,545円、期中追加設定元本額は2,448,587,039円、期中一部解約元本額は1,321,252,387円、1口当たり純資産額は2.3703円です。

○損益の状況 (2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	232,328,045
受取配当金	220,255,106
その他収益金	12,150,320
支払利息	△ 77,381
(B) 有価証券売買損益	△1,186,960,733
売買益	1,454,687,506
売買損	△2,641,648,239
(C) 信託報酬等	△ 259,886,005
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,214,518,693
(E) 前期繰越損益金	5,183,774,485
(F) 追加信託差損益金	5,830,294,431
(配当等相当額)	(7,845,884,375)
(売買損益相当額)	(△2,015,589,944)
(G) 計(D＋E＋F)	9,799,550,223
(H) 収益分配金	△ 502,080,616
次期繰越損益金(G＋H)	9,297,469,607
追加信託差損益金	5,830,294,431
(配当等相当額)	(7,845,884,375)
(売買損益相当額)	(△2,015,589,944)
分準備積立金	4,681,693,869
繰越損益金	△1,214,518,693

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年 2 月23日～2022年 2 月21日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年 2 月23日～ 2022年 2 月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,845,884,375円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,183,774,485円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,029,658,860円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	19,203円
g. 分配金	502,080,616円
h. 分配金(1 万口当たり)	740円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	740円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。